

令和8年経済センサス-活動調査を実施します ～ 今を知る。未来の力になる。経済の国勢調査 ～

総務省統計局統計調査部経済統計課経済センサス室長 水澤 知洋

はじめに

総務省及び経済産業省は、本年6月1日を調査期日として、「経済センサス-活動調査」を実施します。

この調査は、大企業のみならず、個人で営まれている小売店等も含めた、日本国内全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の調査であり、「経済の国勢調査」とも呼ばれています。

どのような調査なのか？

「経済センサス-活動調査」は、平成24年に初めて実施され、今回が4回目の実施となります。この調査には、二つの大きな目的があります。一つは我が国における事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにすること、そしてもう一つは、事業所・企業を対象とした各種統計調査（標本調査等）の母集団情報を得ることです。母集団情報は難しい言葉ですが、事業所・企業の住民票のようなものと捉えてください。

この目的を達成するためには、日本全国をくまなく、全ての事業所・企業を漏れなく把握する必要があります。そのため、「経済センサス-活動調査」は、その名のとおりにセンサス（全数調査）として調査を実施しています。

「経済センサス-活動調査」はなぜ必要なのか？

「経済センサス-活動調査」が行われる以前は、事業所・企業統計調査、商業統計調査、工業統計調査、サービス業基本調査といった大規模調査が異なる年次で実施され、同一時点で産業全体を見渡す基礎統計が不足していました。また、経済規模が拡大するサービス業を的確に捉える統計が不十分な状況にあり、サービス化が進展する日本経済の今を適切に把握することが難しくなっていました。

このような背景事情から、大規模統計調査を統廃合し、産業横断的に同一時点で経済実態を把握する調査として、経済センサスが創設されました。

どのようなことが分かるのか？

「経済センサス-活動調査」では、名称、所在地、従業者数などの、事業所・企業の基本的事項に加えて、事業内容（産業）、売上高、費用項目（給与総額など）等の経済活

動の実態について調査します。そして集められた調査票情報は、全国や都道府県、市区町村などの地域別、産業別など詳細に集計されます。

前述のとおり、この調査は全数調査なので、他の調査では得ることのできない詳細な統計が作成されます。例えば地域別の結果では、市区町村より小さな、町丁・字のレベルまでの結果が提供されます。

また、今回の調査では、企業が提供する財（商品等）やサービスの種類ごとの売上高を、その用途の類似性を指向した分類基準として整備された「生産物分類」によって把握することとしています。

これによって副業など多角化する企業の経済活動を、より詳細に把握することができます。

調査の結果は何に使われるのか？

「経済センサス-活動調査」は、日本国内全ての事業所・企業の経済活動を把握することから、その結果は、日本の重要な統計である GDP の基礎資料という重要な役割を担っています。また、この調査は、全産業分野の事業所・企業の経済活動について、全国はもとより、他の調査では得ることのできない詳細な地域別の実態を把握することができる唯一の調査であることから、その結果は、私たちの生活の身近なところでも利用されています。

例えば、各種法令に基づく利用では、地方交付税算定等の基礎資料として。行政上の施策では、都市計画、防災政策のための基礎資料として。そのほかにも中小企業政策や地域活性化政策、労働・雇用政策など、数多く利用されています。

また、民間企業における市場把握や新規店舗の出店計画のための基礎資料、学術研究機関における産業構造分析など、官民を問わず多くのユーザーに重要な統計データとして幅広く活用されています。

どのように回答するのか？

今回の調査では、便利なインターネット回答をお勧めするために、事業所・企業の皆様には、まず、国が委託した民間業者からインターネット回答に必要な書類を郵送します。お手元に調査書類が届きましたら、是非インターネットで御回答をお願いいたします。

※紙の調査票で御回答いただく場合には、後日、調査票をお届けいたしますので、お待ちください。

おわりに

「経済センサス-活動調査」は、日本経済の今を知る上で大切な調査であり、私たちの生活の身近なところで様々に利用される、なくてはならない調査です。事業所・企業の皆様におかれましては、「経済センサス-活動調査」の重要性を御理解いただき、調査への御協力と御回答をお願いいたします。

調査について、詳しくはキャンペーンサイトを御覧ください。
経済センサス-活動調査キャンペーンサイト <https://www.e-census2026.go.jp/>

今を知る。
未来の力になる。



経済センサス
活動調査



調査期日
6月1日

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村

(令和8年4月1日)